

とよなか

子ども達の豊か
な成長・発達の
ために皆で力を
合わせましょう！

教え子を再び戦場に送るな！ 2013年10月7日発行NO. 511

「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた具体的方策の方向性について」

——豊中市学校教育審議会の 「校区変更」等について 答申

《答申》は

- ①過大校の解消について
 - ②児童・生徒数の少ない学校をなくす
 - ③分割校（1小学校から複数の中学校に進学すること）をやめる
- この三つを理由に下記のことをすすめるとしています。
- 南部校の校区変更
 - ・庄内・庄内南・千成→第六中学校へ
 - ・庄内西・島田→第七中学校へ
 - ・野田→第十中学校へ
 - 千里地区の校区変更
 - ・八中・九中学校の学校規模の差解消
 - ・西丘小の進学先を九中から八中へ変更
 - ・新千里南町3丁目（現・東泉丘校区）を南丘小（九中）に変更
 - 刀根山小・蛍池小関係
 - ・刀根山小校区のすべてを十三中学校へ
 - ・小規模化する十八中と蛍池小の施設一体型小中一貫校の整備

豊中市教委はこの5月24日に豊中市学校教育審議会が出した答申について、4か所で市民説明会を開催しました。

千里公民館説明会で 地域・保護者・市民から 多くの疑問の声が！

市民の声

9月17日に千里公民館で行われた説明会では会場に入りきれない多くの方が参加し疑問の声をあげました。

「数合わせの資料ではないか。（生徒の）数の平均化をするだけのもの」「安全面が何も議論されていない」

「現行よりも学校が遠くなる」
「地域のつながりを大切にできており、地元の事情を知らない人たちが考えたもの」
「変更された時、南町はもう戻ることはないと言われた。地域として活性化している。あっちいき、こっちいき子どもが犠牲」
（東泉丘在住者）

全教豊中は

こう考える

答申は「第九中学校を増築することに対して、全学的に見て市民の理解が得られるか疑問」と述べ、八・九中学校の校区変更を主張しています。

問」と言いながら、デラックス校舎が有名な施設一体型小中一貫校の建設を求めて市民の理解が得られるでしょうか。

○校区変更は、PTA等学校関係者・地元の声を聞いて！

○30人学級すすめれば、一学年一クラスの問題は解消します

しかし、その一方で、現在の刀根山小学校のすべてを十三中学校へ変更し、十八中のさらなる小規模化をすすめる、そこに施設一体型の小中一貫校をつくらせています。

南丘小について「一学年一クラスしかなく、6年間クラス替えができない状況が続いており、人間関係の硬直化が懸念」

(答申)と述べています。南部地区についても「児童・生徒数が少ない学校」としてクラス替えができない学校をあげています。

これらの学校の中には、四〇人近い人数の学年もあります。世界の常識の少人数学級であれば、答申が懸念する「クラス替え」も可能です。

①WHO(世界保健機構)「教育機関は小さくなくてはならない。生徒百人を上回らない規模が望ましい」

②コールマン報告

一九六六年、アメリカ政府が行った調査。「教育効果を決定づけるもっとも大きな要因は教育課程や教材、教師の能力ではなく、学校規模であり、小さければ小さいほど高まってくる。」

○小さい学校・少人数学級こそ世界の常識

「いいねいな教育」が可能

「子どもの人数が少ない」と否定的にいますが、世界の学校規模と比較「資料1」すれば、理想的ともいえる人数です。

○小中一貫校をすすめることは問題

小中が連携することは大切です。しかし、今進められようとしている小中一貫校は「6・3・3制」の変更も含め、子どもの発達上、ふさわしいのか。6歳から15歳の年齢の子どもたちが同一施設にいる問題はないのか

といった点で、十分検証されているとはいえませんが、小中一貫校をめぐって住民から反対の動きが出ている東京・杉並区では区教育長が「子どもにとつて、どんな意味を持つて

いるのか、どんな影響を及ぼすのか、十分検証されていない」(2010年10月)といっています

「答申」の背景に「国の動きが

【資料2】にみられるように、政府が「小規模校は財政上も非効率」として「学校規模の適正化」をすすめるように先導しています。

決して子どもたちにとってプラス、教育的にどうかといったことで考えられていることではありません。

「答申」を受けて豊中市としての具体化がすすめる必要ががあります。庁内メンバでの検討経過を公開する

《南部地域》	
庄内小	246名
庄内南小	274名
庄内西小	250名
千成小	238名
島田小	260名
野田小	416名
《千里地域》	
北丘小	238名
東丘小	444名
西丘小	475名
南丘小	193名
平成25年度版教育総覧より	

秋田県の小中学校の内
11学級以下 70%
そして、県独自の少人数学級を実施

- 【資料2】
- 「財政制度等審議会」(財務省諮問機関)平成20年度予算編成の上「小規模校は財政上も非効率」として「学校規模の適正化」を求める
 - 第一次安倍内閣「教育再生会議」第3次報告「国は、統廃合を推進する市町村を支援する」と露骨な学校統廃合推進を打ち出す
 - 中央教育審議会 分科会資料として「学校規模によるメリット・デメリット」小規模化によるデメリット、大規模化のメリットを多くあげる

